

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	47,737,568	47,965,358	実質収支比率	3.3	2.1																																																																																																																																								
市町村名	三原市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	46,488,333	47,215,705	経常収支比率	91.8	91.0																																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	1,249,235	749,653	(※1)	(98.4)	(98.0)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	351,976	177,034	標準財政規模	27,024,010	26,920,620																																																																																																																																								
					中部	×	実質収支	897,259	572,619	財政力指数	0.60	0.60																																																																																																																																								
人口	27年国調(人)	96,194	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	324,640	-234,212	公債費負担比率	21.9	23.8																																																																																																																																								
	22年国調(人)	100,509			過疎	○	積立金	2,183	1,260,623	健全化判断比率																																																																																																																																										
	増減率(%)	-4.3			山振	○	繰上償還金	842,661	1,400,768	実質赤字比率																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	97,872	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	96,102		2,464	4,232	指数表選定	○	実質単年度収支	1,169,484	2,427,179	実質公債費比率	8.6	9.4																																																																																																																																							
	27.01.01(人)	98,731	第2次	5.8	8.4			基準財政収入額	12,191,187	11,461,722	資金不足比率(※4)																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	97,183		13,358	16,452			基準財政需要額	20,356,189	19,397,652																																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.9		31.4	32.6			標準税収入額等	15,490,265	14,687,769																																																																																																																																										
うち日本人(%)	-1.1	第3次	26,711	29,637			経常経費充当一般財源等	24,927,445	25,060,526																																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	471.55		62.8	58.7			歳入一般財源等	30,320,860	31,270,272																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	204																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	39,888																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ※6	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,544,811	60,796,998																																																																																																																																									
	市区町村長	1	9,430		一般職員	802	2,529,508	3,154	うち公的資金	39,258,782	38,997,068																																																																																																																																									
	副市区町村長	2	7,440		うち消防職員	159	522,633	3,287	債務負担行為額(支出予定額)	4,087,115	2,870,854																																																																																																																																									
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	36	114,912	3,192	収益事業収入	-	-																																																																																																																																									
	議会議長	1	5,300		教育公務員	40	121,460	3,037	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																									
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,845,489	5,843,306																																																																																																																																									
	議会議員	26	4,280		合計	842	2,650,968	3,148	財政調整基金	1,467,712	1,465,916																																																																																																																																									
						ラスバイレス指数	98.7			減債基金	4,709,224	4,642,664																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>三原看護師養成事業団</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルネットワーク事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>三原広域市町村圏事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>港湾事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>広島中部台地土地改良施設管理組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>土地区画整理事業特別会計(一般会計)</td> <td>(10)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>小型浄化槽事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>世羅三原斎場組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>土地区画整理事業特別会計(特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>世羅中央病院企業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>甲世衛生組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>広島県市町総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(6)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	三原看護師養成事業団				(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(7)	国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計			(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)					(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(14)	漁業集落排水事業特別会計	(20)	三原広域市町村圏事務組合					(4)	港湾事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(21)	広島中部台地土地改良施設管理組合					(5)	土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(10)	駐車場事業特別会計			(16)	小型浄化槽事業特別会計	(22)	世羅三原斎場組合											(17)	土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(23)	世羅中央病院企業団													(24)	甲世衛生組合													(25)	広島県市町総合事務組合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	三原看護師養成事業団																																																																																																																																									
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(7)	国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計			(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																											
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(14)	漁業集落排水事業特別会計	(20)	三原広域市町村圏事務組合																																																																																																																																											
(4)	港湾事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(21)	広島中部台地土地改良施設管理組合																																																																																																																																											
(5)	土地区画整理事業特別会計(一般会計)	(10)	駐車場事業特別会計			(16)	小型浄化槽事業特別会計	(22)	世羅三原斎場組合																																																																																																																																											
						(17)	土地区画整理事業特別会計(特別会計)	(23)	世羅中央病院企業団																																																																																																																																											
								(24)	甲世衛生組合																																																																																																																																											
								(25)	広島県市町総合事務組合																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,590,764	28.5	12,809,827	50.6	普通税	12,797,286	94.2	118,900	議会費	376,256	0.8	-	376,256	
地方譲与税	522,867	1.1	522,867	2.1	法定普通税	12,797,286	94.2	118,900	総務費	4,808,870	10.3	571,976	3,966,788	
利子割交付金	24,257	0.1	24,257	0.1	市町村民税	5,196,423	38.2	118,900	民生費	14,896,494	32.0	345,855	7,490,504	
配当割交付金	66,545	0.1	66,545	0.3	個人均等割	158,152	1.2	-	衛生費	2,865,371	6.2	716,024	2,146,169	
株式等譲渡所得割交付金	59,997	0.1	59,997	0.2	所得割	4,111,499	30.3	-	労働費	512,497	1.1	-	755,840	
地方消費税交付金	1,971,749	4.1	1,971,749	7.8	法人均等割	273,560	2.0	-	農林水産業費	1,668,711	3.6	773,117	175,156	
ゴルフ場利用税交付金	86,354	0.2	86,354	0.3	法人税割	653,212	4.8	118,900	商工費	2,153,974	4.6	-	948,029	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,691,438	49.2	-	土木費	4,450,202	9.6	1,814,678	2,435,051	
自動車取得税交付金	103,765	0.2	103,765	0.4	うち純固定資産税	6,585,733	48.5	-	消防費	2,547,834	5.5	-	1,334,879	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,705	1.8	-	教育費	5,207,895	11.2	2,435,731	2,783,663	
地方特例交付金	42,166	0.1	42,166	0.2	市町村たばこ税	666,720	4.9	-	災害復旧費	50,592	0.1	-	28,647	
地方交付税	10,581,992	22.2	9,505,202	37.5	鉦産税	-	-	-	公債費	6,949,637	14.9	-	6,630,643	
普通交付税	9,505,202	19.9	9,505,202	37.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	1,076,783	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	793,478	5.8	-	歳出合計	46,488,333	100.0	7,745,129	29,071,625	
(一般財源計)	27,050,456	56.7	25,192,729	99.5	法定目的税	793,478	5.8	-						
交通安全対策特別交付金	17,276	0.0	17,276	0.1	入湯税	12,541	0.1	-						
分担金・負担金	834,775	1.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	746,574	1.6	37,259	0.1	都市計画税	780,937	5.7	-						
手数料	231,783	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	7,074,129	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,857,339	6.0	-	-	合計	13,590,764	100.0	118,900						
財産収入	358,646	0.8	75,030	0.3										
寄附金	65,355	0.1	-	-										
繰入金	46,747	0.1	-	-										
繰越金	749,653	1.6	-	-										
諸収入	1,706,967	3.6	338	0.0										
地方債	5,997,868	12.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,828,468	3.8	-	-										
歳入合計	47,737,568	100.0	25,322,632	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.3	96.6
現・計	99.1	96.4
年	99.3	96.4
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	99.3	96.4

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,407,258	13,646
下水道	1,430,580	-28,483
簡易水道	66,652	14,097
上水道	55,204	22,344
工業用水道	-	95
国民健康保険	746,353	109
その他	3,108,469	359

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,407,258	13,646
実質収支	-	13,646
再差引収支	-	-28,483
加入世帯数(世帯)	66,652	14,097
被保険者数(人)	55,204	22,344
被保険者	746,353	109
1人当り	3,108,469	359

区分	平成27年度	平成26年度
合計	5,407,258	13,646
保険税(料)収入額	746,353	109
国庫支出金	746,353	109
保険給付費	3,108,469	359

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 広島県三原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,232	46,014	1,218	869	58	60,395	
2 ケーブルネットワーク事業特別会計	30	30	-	-	4	-	
3 公共用地先行取得事業特別会計	351	351	-	-	170	150	
4 港湾事業特別会計	150	121	29	29	-	-	
5 土地区画整理事業特別会計(一般会計)	179	176	3	-	9	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	47,738	46,488	1,249	897		60,545	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)特別会計	12,762	12,749	14	14	866	-	-	-	
2 国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	96	62	34	34	1	-	-	-	
3 介護保険特別会計	9,856	9,664	192	192	1,366	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,295	1,291	3	3	361	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	47	47	-	-	6	-	-	-	
6 水道事業会計	3,190	2,620	570	1,849	55	10,680	502	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	1,581	1,581	-	-	67	3,412	2,992	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	3,365	3,326	39	-	1,269	20,656	17,144	-	法非適用企業
9 漁業集落排水事業特別会計	41	41	-	-	36	490	489	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	96	96	-	-	66	443	440	-	法非適用企業
11 小型浄化槽事業特別会計	100	100	-	-	59	234	154	-	法非適用企業
12 土地区画整理事業特別会計(特別会計)	187	187	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,091		35,914	21,720		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	999	999	-	-	36	-	-	
2 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	383,141	379,259	3,883	3,883	999	-	-	
3 三原広域市町村圏事務組合	187	168	18	18	-	-	-	
4 広島中部台地土地改良施設管理組合	69	65	4	2	-	-	-	
5 世羅三原斎場組合	34	33	1	1	-	-	-	
6 世羅中央病院企業団	3,148	3,135	13	1,721	-	1,248	140	
7 甲世衛生組合	191	176	16	16	-	-	-	
8 広島県市町総合事務組合	6,736	6,275	461	461	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,102		1,248	140	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 三原看護師養成事業団	▲6	252	25	7	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				25	7	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

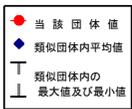
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	6,611,178	6,395,260	6,104,430	27.6	将来負担額	63,028,206	60,833,798	60,544,811	273.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	261,074	211,075	161,940	0.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	1,263,195	1,312,540	1,333,705	6.0	公営企業債等繰入見込額	20,586,200	22,099,821	21,720,382	98.2	国営土地改良事業に係るもの	19,500	9,855	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	7,386	7,698	9,188	0.0	組合等負担等見込額	150,559	147,559	139,939	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	66,529	55,085	52,810	0.2	退職手当負担見込額	6,716,670	5,736,353	5,886,768	26.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	7,429	2,970	2,279	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	14	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	7,955,717	7,773,553	7,502,412		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	90,742,723	89,028,606	88,453,840		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	12,661,224	12,832,066	12,904,241	58.4	その他上記に準ずるもの	241,574	201,220	161,940	0.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	29,416	9,646	9,854	0.0	充た可能特定繰入	9,348,964	8,376,511	7,841,267	35.5	公共下水道事業特別会計	17,374,340	17,517,727	17,144,138	77.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	55,507,637	55,562,854	56,928,188	257.5	簡易水道事業特別会計	1,781,467	2,918,853	2,991,967	13.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	77,517,825	76,771,431	77,673,696		水道事業会計	548,208	531,958	501,937	2.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	59.7	55.8	48.7		漁業集落排水事業特別会計	380,799	504,343	488,691	2.2
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準		その他の会計	501,386	624,096	593,649	2.7
その他上記に準ずるもの	31,029	40,354	39,280	0.2	実質赤字比率	-	11.96	20.00		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	6,084	5,085	3,676	0.0	連結実質赤字比率	-	16.96</							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

広島県三原市

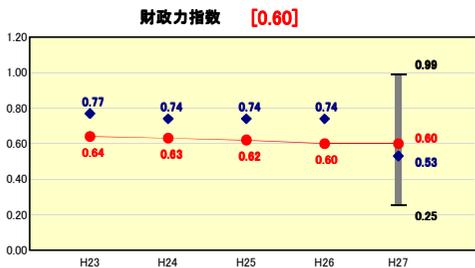
人口	97,872	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,102	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	471.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	47,737,568	千円	将来負担比率	48.7	%
歳出総額	46,488,333	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	897,259	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	27,024,010	千円			
地方債現在高	60,544,811	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

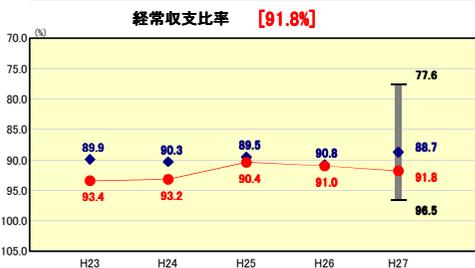
類似団体内順位 24/78 全国平均 0.50 広島県平均 0.54



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.60と横ばい、長期的には微減傾向となっている。個人市民税(1.2%増)は前年度に比べ増加し、景気回復も見られたが、法人市民税(41.9%減)は減少している。市町村税全体で前年度に比べ5.3%減と依然として厳しい財政状況となっている。今後も、税収の確保に努めるとともに事務事業の見直し等により歳出削減に努める。類似団体内平均は、H27国勢調査に基づく人口減から市町村類型が変更となったことにより、平均より0.07ポイント上回っている。

## 財政構造の弾力性

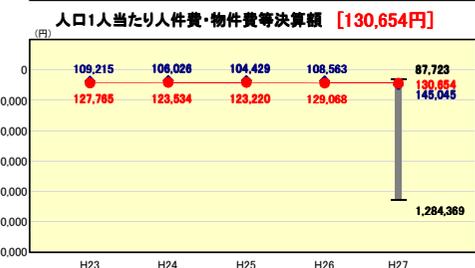
類似団体内順位 59/78 全国平均 90.0 広島県平均 93.2



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比べ人件費は、職員給(0.9%増)が増加しているが、扶助費(0.2%減)及び公債費(10.8%減)の減により義務的経費は減少している。しかし、経常一般財源(3.0%減)が減少しているため、経常収支比率は91.8%で前年度より0.8ポイント悪化し、類似団体・全国平均を上回っている。今後も、地方債の積極的な繰上償還の実施により、公債費の縮減を図り、経常収支比率を90%未満にすることを目標とする。

## 人件費・物件費等の状況

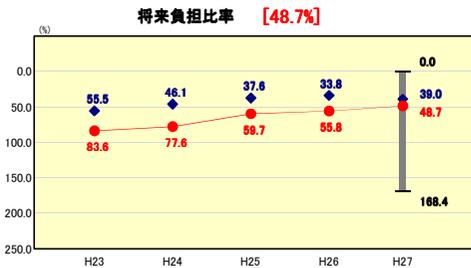
類似団体内順位 46/78 全国平均 121,920 広島県平均 124,802



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 既存事業を継続したままの支出の縮減は限界に近く、物件費(1.7%増)が増加し昨年度に比べ増加になった。今後も引き続き、定員管理適正化計画の着実な実施等による人件費の削減や、指定管理者の拡大、民間委託、事業の抜本的見直し等により物件費の削減に努める。

## 将来負担の状況

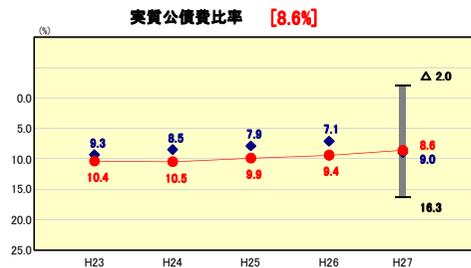
類似団体内順位 46/78 全国平均 38.9 広島県平均 109.5



**将来負担比率の分析欄**  
 48.7%と類似団体・全国平均を上回っているものの、前年度に比べ7.1ポイント改善している。これは積極的な繰上償還の実施に伴い、地方債現在高が減少したことによるが、今後も新庁舎建設など大規模事業が予定されているため、さらなる行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

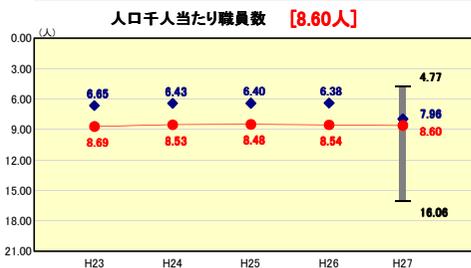
類似団体内順位 33/78 全国平均 7.4 広島県平均 11.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 繰上償還の実施により、前年度と比べ0.8ポイント改善しているが、普通建設事業に係る起債の償還により、類似団体平均を下回る8.6%となっている。新市建設計画に基づく事業については、緊急度、ニーズ把握を確に行いながら進捗を図る。また、地方債については、借入額と償還額のバランスをとりながら、財政的に有利な地方債を借入れ、繰上償還については、財政状況を考慮しつつ積極的に実施し、実質公債費比率の低下に努める。

## 定員管理の状況

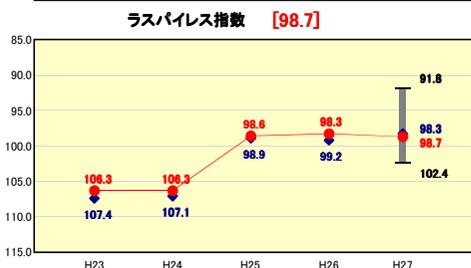
類似団体内順位 49/78 全国平均 6.96 広島県平均 7.34



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 広域消防事務について受託していることから、類似団体・全国・県内平均より多い8.60人となっている。今後とも、効率的な行政組織の確立を実現するため、定員管理適正化計画に基づき、事務事業の見直しや民間委託等に積極的に取り組む。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 40/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 市町村合併を機に国の制度に準拠した給料表の見直しを行ったことや、平成18年4月に給与構造改革に基づく給料表を導入したことにより、全国市平均以下となっている。今後も給与水準の適正化に努める。なお、H23から増加した原因は、国家公務員の時限的な給与改定特例法に伴う措置(2年間)により、比較する国家公務員の給与が減少したためである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

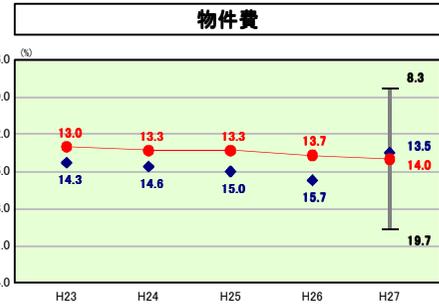
広島県三原市

## 経常収支比率の分析

人口	97,872	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,102	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	471.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	47,737,568	千円	将来負担比率	48.7	%
歳出総額	46,488,333	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	897,259	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	27,024,010	千円			
地方債現在高	60,544,811	千円			

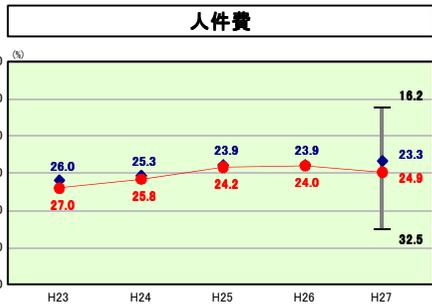


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



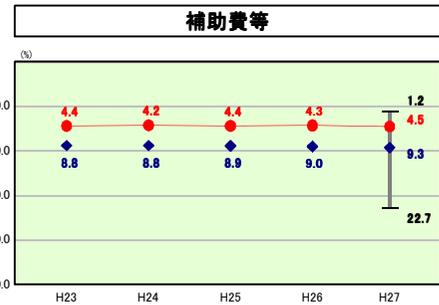
類似団体内順位 43/78 全国平均 14.3 広島県平均 14.6

**物件費の分析欄**  
 全国・県内平均以下の14.0%となっているが、前年度比0.3ポイント増となっている。今後も事務事業を見直し、公共施設等総合管理計画に基づき施設規模の適正化を図るとともに、指定管理者の導入施設の拡大や民間委託等積極的に行い、物件費の抑制を図る。



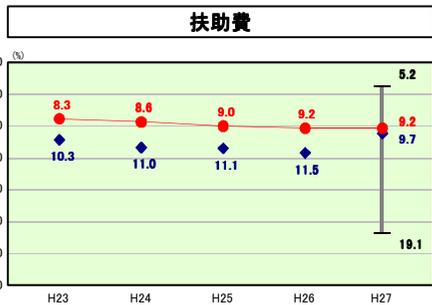
類似団体内順位 53/78 全国平均 23.3 広島県平均 23.9

**人件費の分析欄**  
 類似団体・全国・県内平均より高い24.9%となっているのは、広域消防の事務委託を受けていることによるものである。今後は定員管理適正化計画の着実な実施及び民間委託等により、人件費の削減に努める。



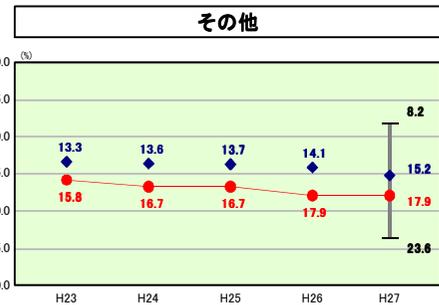
類似団体内順位 9/78 全国平均 10.0 広島県平均 9.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体・全国・県内平均より低い4.5%となっている。今後も関係団体等への負担金及び補助金については、適切に執行するとともに、事務事業の見直しを進めていく。



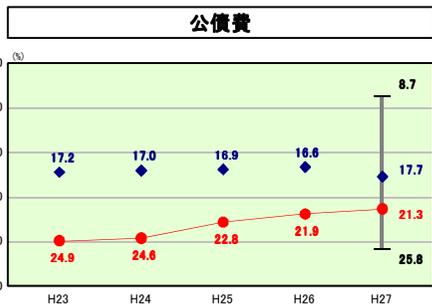
類似団体内順位 34/78 全国平均 11.8 広島県平均 11.6

**扶助費の分析欄**  
 類似団体・全国・県内平均より低い9.2%となっており前年度同ポイントであるが、過去5年を比較すると上昇傾向にある。扶助費に対する資格審査等の適正化を推進し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



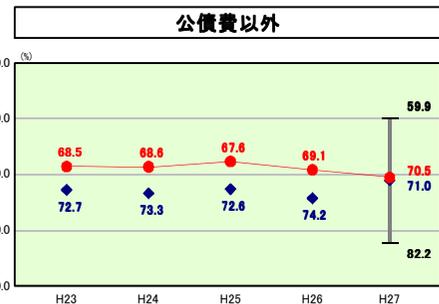
類似団体内順位 64/78 全国平均 13.2 広島県平均 12.7

**その他の分析欄**  
 類似団体・全国・県内平均より高い17.9%となっているのは繰出金が主な原因である。これまで整備してきた下水道施設等の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。普通会計の負担額が減るよう、経費の節減等により各公営企業会計の健全化を図っていく。



類似団体内順位 67/78 全国平均 17.4 広島県平均 21.2

**公債費の分析欄**  
 類似団体・全国・県内平均より高い21.3%となっているのは、市町村合併に伴う新市建設計画に基づく事業実施によるものである。今後も新市建設計画の進捗により、地方債現在高の増加が見込まれるが、事業の選択と集中により、借入額と償還額のバランスを考慮しながら、積極的な繰上償還を実施することにより、将来負担の軽減を図る。



類似団体内順位 30/78 全国平均 72.6 広島県平均 72.0

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体・全国・県内平均より低い70.5%となっているが、前年度に比べて1.4ポイント増となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

広島県三原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

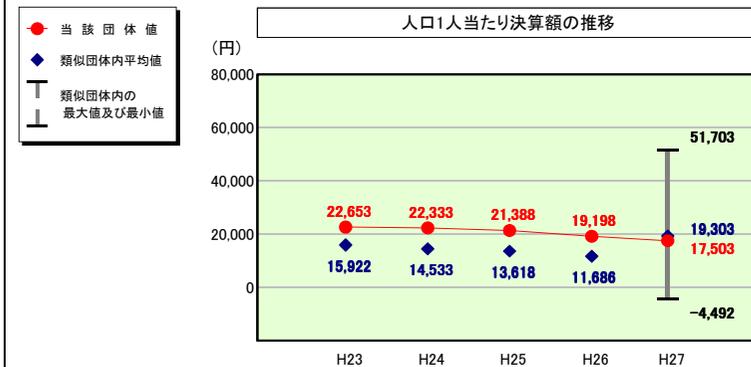
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,671,914	78,387	72,299	▲ 8.4
賃金 (物件費)	572,056	5,845	5,259	▲ 11.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,393	167	5,513	▲ 97.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	223,133	2,280	3,170	▲ 28.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	39,634	405	1,822	▲ 77.8
▲退職金	▲ 745,032	▲ 7,612	▲ 7,642	▲ 0.4
合計	7,778,098	79,472	81,603	▲ 2.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.60	7.96	0.64
ラスパイレズ指数	98.7	98.3	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

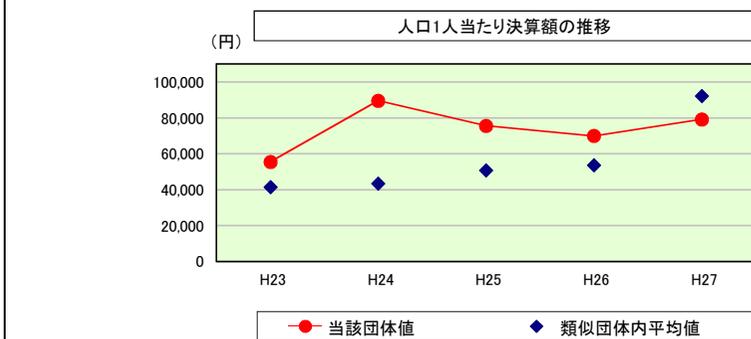


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,104,430	62,372	50,969	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,333,705	13,627	14,294	▲ 4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,188	94	1,493	▲ 93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,810	540	1,584	▲ 65.9
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,279	23	4	475.0
▲特定財源の額	▲ 875,021	▲ 8,940	▲ 4,432	101.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,914,310	▲ 50,212	▲ 44,638	12.5
合計	1,713,081	17,503	19,303	▲ 9.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H23	5,529,597	55,498	▲ 26.8	41,433	▲ 19.2	▲ 7.6	
うち単独分	3,337,458	33,497	▲ 29.2	22,351	▲ 23.1	▲ 6.1	
H24	8,953,757	89,616	61.5	43,493	5.0	56.5	
うち単独分	5,207,215	52,118	55.6	23,254	4.0	51.6	
H25	7,513,047	75,534	▲ 15.7	50,840	16.9	▲ 32.6	
うち単独分	3,208,376	32,256	▲ 38.1	25,367	9.1	▲ 47.2	
H26	6,904,926	69,937	▲ 7.4	53,605	5.4	▲ 12.8	
うち単独分	3,983,792	40,350	25.1	28,343	11.7	13.4	
H27	7,745,129	79,135	13.2	92,247	72.1	▲ 58.9	
うち単独分	3,894,998	39,797	▲ 1.4	37,204	31.3	▲ 32.7	
過去5年間平均	7,329,291	73,944	5.0	56,324	16.0	▲ 11.0	
うち単独分	3,926,368	39,604	2.4	27,304	6.6	▲ 4.2	

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

広島県三原市

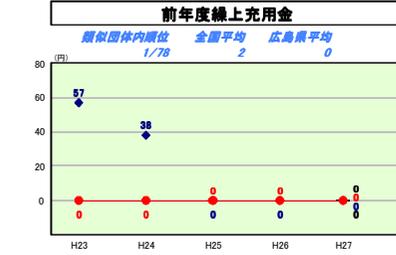
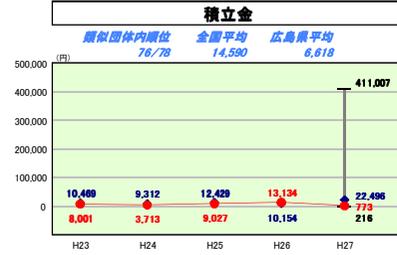
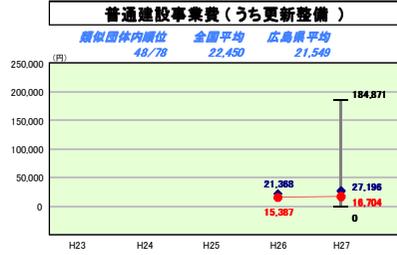
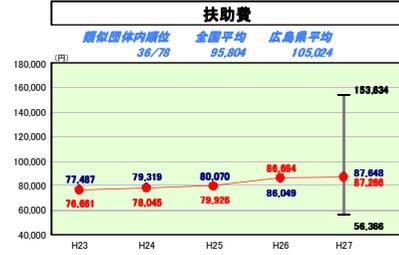
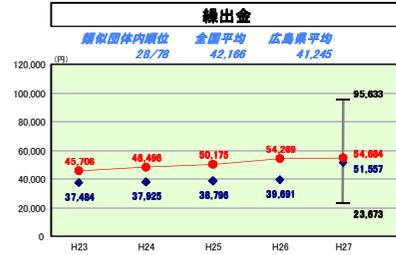
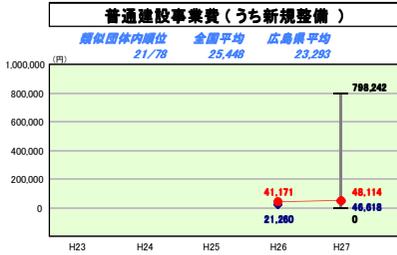
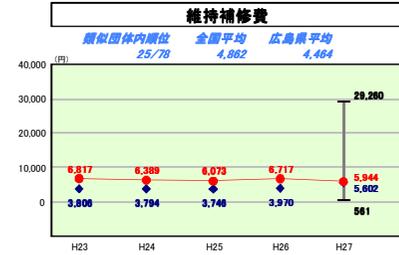
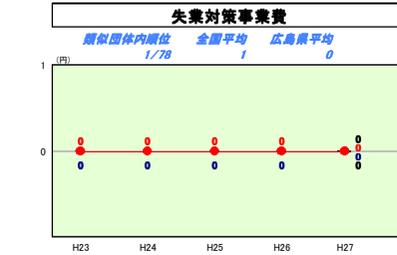
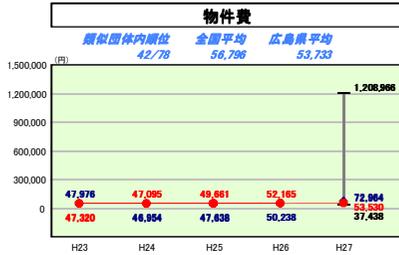
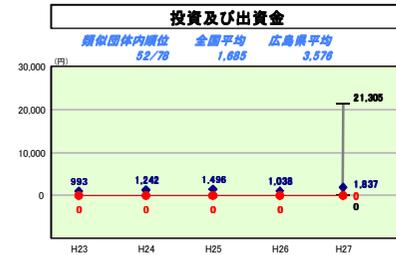
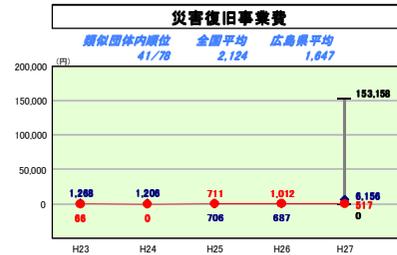
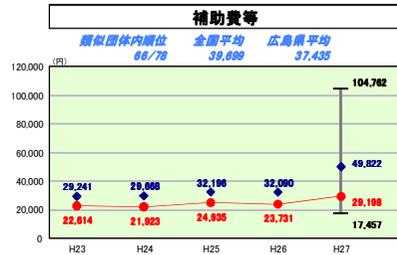
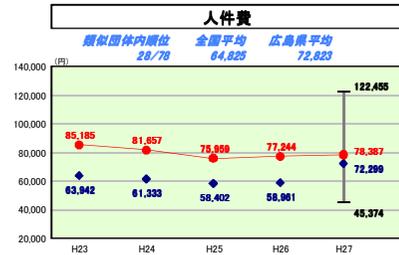
人	口	97,872	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	口	96,102	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	積	47,155.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	千円	47,737,568		実質負担比率	48.7	%
歳出総額	千円	46,488,533		市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	千円	897,299		(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	千円	27,024,010				
地方債現在高	千円	60,544,811				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり474,991円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり78,387円と類似団体・全国・県内平均より高くなっているのは、広域消防の事務委託を受けていることによるものである。扶助費は、住民一人当たり87,266円と類似団体・全国・県内平均より低くなっているものの、子ども子育て支援新制度による子育て環境の充実などから過去5年間でみると増加傾向にある。普通建設事業費は、住民一人当たり79,135円と全国・県内平均より高くなっている。これは、主には近年の学校耐震化事業や清掃工場長寿命化事業によるものである。今後は、個別事業の取捨選択や事業費を精査することで、事業費の減少を図る。維持補修費は、住民一人当たり5,944円と類似団体・全国・県内平均より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設規模の適性化を図り、長期的な維持補修費の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

広島県三原市

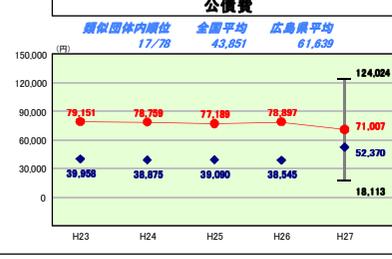
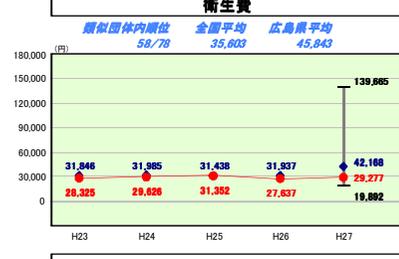
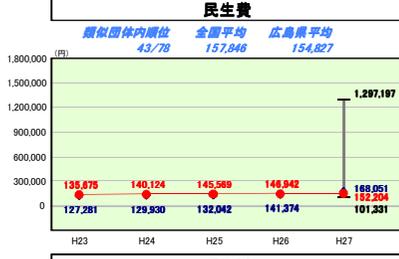
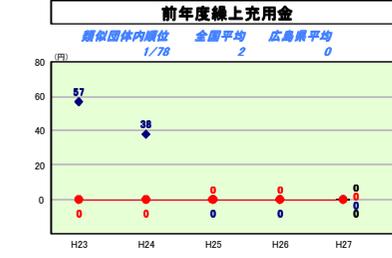
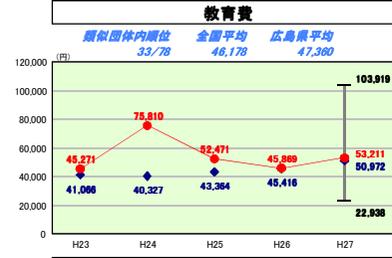
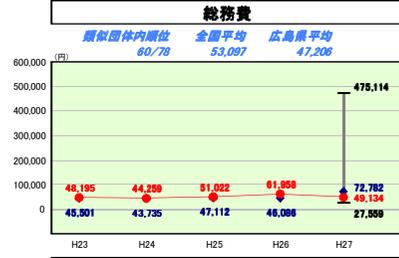
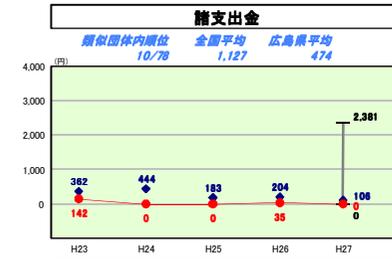
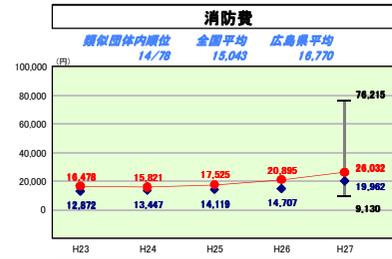
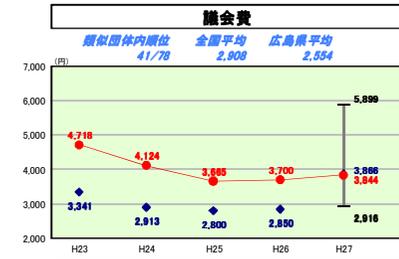
人口	97,872	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,102	人(H28.1.1現在)	連絡実質赤字比率	-	%
面積	47,155.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	47,737,568	千円	将来負担比率	48.7	%
歳出総額	46,488,533	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	897,299	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	27,024,010	千円			
地方債現在高	60,544,811	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

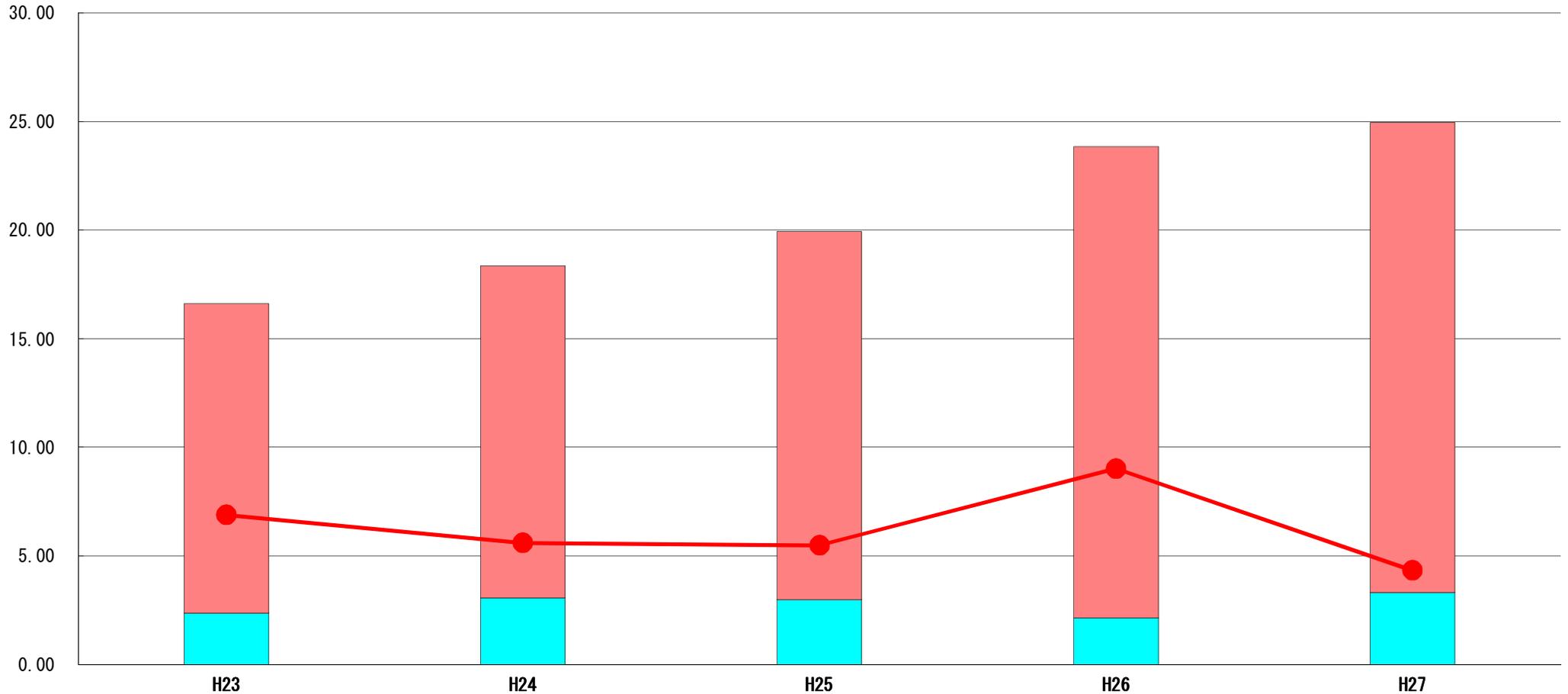
商工費は、住民一人当たり22,008円と類似団体・全国・県内平均より高くなっているのは、市内工業団地へ進出した企業に交付する立地奨励金(対前年比15.7ポイント増)が主な要因である。  
 消防費は、住民一人当たり26,032円と類似団体・全国・県内平均より高くなっている。増加傾向にあるのは、隣接市との通信共同化・消防無線デジタル化(H25～H27)、消防庁舎の建替え(H27～H29)など普通建設事業費の増加によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり53,211円と類似団体・全国・県内平均より高くなっている。これは、近年集中的に取り組んだ学校耐震化事業などの普通建設事業費の増加によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

広島県三原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.23	15.29	16.95	21.71	21.63
 実質収支額		2.37	3.06	2.98	2.13	3.32
 実質単年度収支		6.89	5.60	5.48	9.02	4.33

## 分析欄

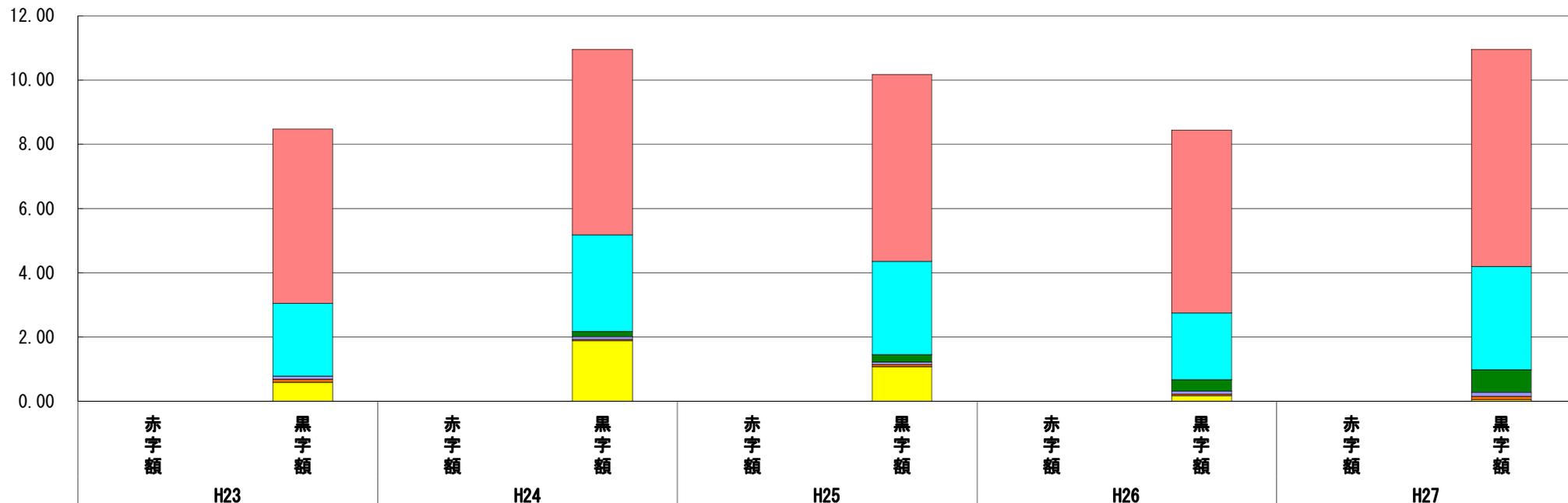
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取り崩しを回避しており、前年度から微増となっている。標準財政規模比が0.08ポイント減少したのは、地方消費税交付金等の増収により標準財政規模が前年度より103百万円増加したことによる。実質収支額及び実質単年度収支については、減少となっており、引き続き市税、使用料・手数料、財産収入等の自主財源の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

広島県三原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.43	5.77	5.81	5.70	6.75
一般会計		2.26	3.01	2.90	2.07	3.21
介護保険特別会計		0.00	0.15	0.23	0.36	0.71
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計		0.09	0.09	0.08	0.10	0.12
港湾事業特別会計		0.10	0.03	0.07	0.05	0.10
国民健康保険（事業勘定）特別会計		0.59	1.89	1.07	0.17	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
ケーブルネットワーク事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

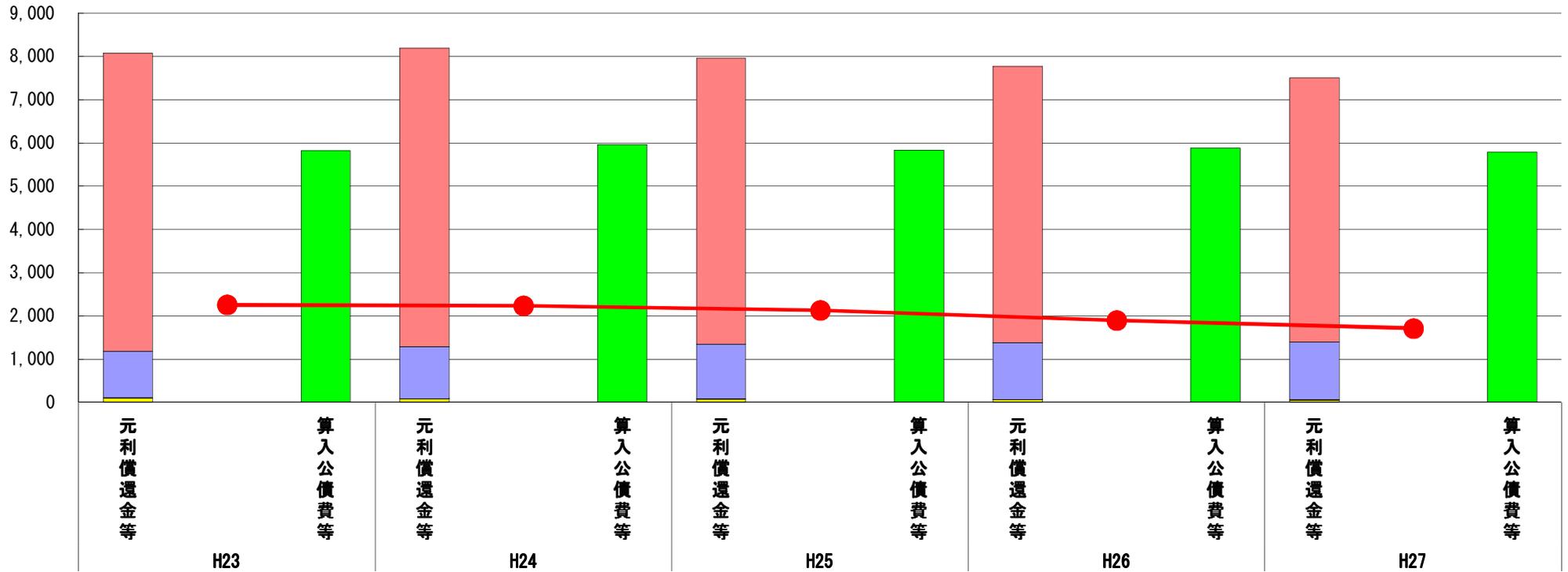
全会計が黒字で推移しており、健全な状態にある。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

広島県三原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,883	6,908	6,611	6,395	6,104
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,078	1,194	1,263	1,313	1,334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	10	7	8	9
	債務負担行為に基づく支出額		92	81	67	55	53
	一時借入金の利子		5	1	7	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,815	5,964	5,828	5,878	5,789
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,256	2,230	2,127	1,896	1,713

## 分析欄

実質公債費比率の分子が減少しているのは、平成22年度以降、決算剰余金を財源として重点的に実施した合併特例事業債等の繰上償還により、元利償還金が前年度比で291百万円減少していることによる。

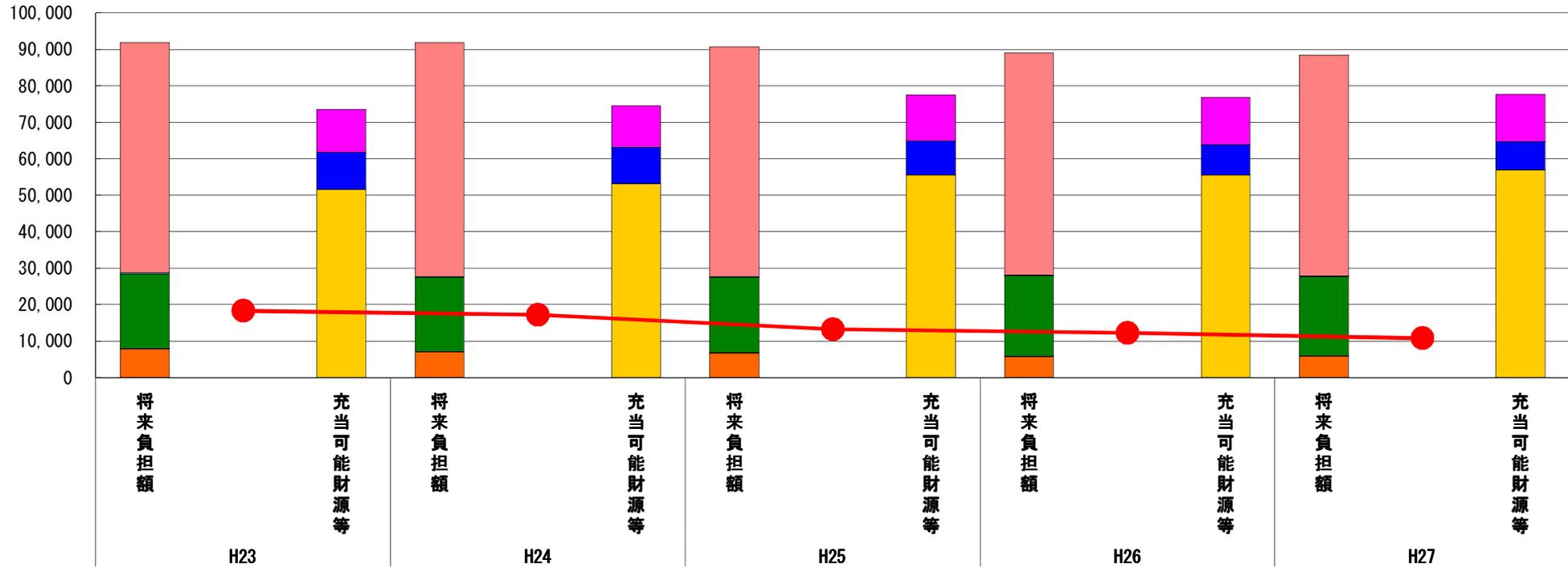
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

広島県三原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		63,140	64,023	63,028	60,834	60,545
	債務負担行為に基づく支出予定額		303	313	261	211	162
	公営企業債等繰入見込額		20,381	20,279	20,586	22,100	21,720
	組合等負担等見込額		112	146	151	148	140
	退職手当負担見込額		7,902	7,002	6,717	5,736	5,887
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,720	11,469	12,661	12,832	12,904
	充当可能特定歳入		10,234	9,967	9,349	8,377	7,841
	基準財政需要額算入見込額		51,570	53,145	55,508	55,563	56,928
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,314	17,181	13,225	12,257	10,780

## 分析欄

将来負担額は前年度に比べ575百万円の減となっている。  
 これは、合併特例債等の繰上償還により「一般会計等に基づく地方債の現在高」が減、公営企業債残高の減により「公営企業債等繰入見込額」が減となったためである。今後も積極的な繰上償還の実施等により地方債現在高の減少を図る。  
 一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入が減少しているものの、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増となり、将来負担比率の分子は前年度に比べ1,477百万円減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。